



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
 コード番号 5929 URL <https://www.sanwa-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 靖司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藤井 克巳

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	118,957	19.9	4,880	30.5	3,938	5.6	2,575	6.5
2022年3月期第1四半期	99,186	19.7	3,739	984.5	3,728		2,419	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 9,665百万円 (56.2%) 2022年3月期第1四半期 6,188百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.66	11.63
2022年3月期第1四半期	10.95	10.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	400,057	208,818	51.8
2022年3月期	386,237	203,311	52.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 207,100百万円 2022年3月期 201,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		17.00		19.00	36.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	261,000	20.6	20,000	39.3	18,000	29.2	12,000	31.4	54.31
通期	545,000	16.2	45,000	26.8	42,000	23.1	28,000	22.6	126.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	231,000,000 株	2022年3月期	231,000,000 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	10,027,237 株	2022年3月期	10,063,915 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	220,945,204 株	2022年3月期1Q	220,892,219 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なりリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取巻く外部環境は、新型コロナウイルス感染症への対策が継続するとともに経済活動が正常化に向かう中、景気は持ち直しの動きがみられました。一方で、急激な経済活動回復に伴う需給逼迫により、原材料価格の高騰や部材の供給不足、サプライチェーンの混乱等による影響が継続し、インフレーションの加速と金利上昇等の金融引き締め、ウクライナ情勢の長期化や中国での経済活動の抑制影響等により景気が下振れするリスクが懸念され、先行きは不透明感である状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、2022年度より、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2030」および「中期経営計画2024」をスタートさせ、気候変動やデジタル化で変化する社会のニーズに応える高機能開口部ソリューションのグローバルリーダーへ向けた基盤の確立に取り組みました。

「日・米・欧のコア事業の強化、領域拡大」では、品揃え拡充と提案力強化による非住宅事業の拡大、差別化製品とチャネル拡大による住宅事業およびサービス事業の拡大に取り組みました。「アジア事業の成長力強化」では、中国販売体制再編と中国常熟工場の稼働による事業拡大、ベトナムなど主要工場の生産設備刷新に取り組みました。「防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化推進」では、防水商品、耐風仕様商品、IoT・電動化対応製品の拡充に努めました。「デジタル化とものづくり革新」では、製販工のシステム連携や社内業務デジタル化の推進、生産設備の自動化投資を行いました。「サステナビリティ経営の推進」では、ESGマテリアリティに紐づいた各KPIを設定しCO2排出量や水使用量などの削減を通じて持続可能な社会の実現に向け取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比19.9%増の118,957百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同四半期比30.5%増の4,880百万円、経常利益は、前年同四半期比5.6%増の3,938百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比6.5%増の2,575百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ13,820百万円増加し400,057百万円となりました。負債は、主に仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,313百万円増加し191,238百万円となりました。純資産は、主に為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,506百万円増加し208,818百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し51.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表致しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年7月29日)公表致しました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,897	54,139
受取手形、売掛金及び契約資産	98,000	91,608
電子記録債権	11,116	11,230
有価証券	9,000	8,054
商品及び製品	17,571	19,911
仕掛品	11,549	17,201
原材料	34,557	39,400
その他	5,123	8,899
貸倒引当金	△2,335	△2,842
流動資産合計	237,480	247,602
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,748	24,221
土地	22,304	22,502
その他（純額）	28,914	29,970
有形固定資産合計	74,967	76,694
無形固定資産		
のれん	10,789	10,741
その他	18,783	19,864
無形固定資産合計	29,573	30,605
投資その他の資産		
投資有価証券	28,756	29,600
退職給付に係る資産	7,776	7,885
その他	8,247	8,249
貸倒引当金	△564	△580
投資その他の資産合計	44,215	45,155
固定資産合計	148,756	152,454
資産合計	386,237	400,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,558	65,182
短期借入金	8,190	10,107
1年内返済予定の長期借入金	9,550	12,250
未払法人税等	5,243	2,966
賞与引当金	7,400	9,997
その他	36,038	39,851
流動負債合計	128,981	140,356
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	9,966	7,191
役員退職慰労引当金	502	288
退職給付に係る負債	12,359	12,547
その他	11,114	10,855
固定負債合計	53,943	50,882
負債合計	182,925	191,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,732	39,739
利益剰余金	121,256	119,597
自己株式	△9,947	△9,911
株主資本合計	189,455	187,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,482	1,685
繰延ヘッジ損益	37	136
為替換算調整勘定	11,342	18,131
退職給付に係る調整累計額	△668	△692
その他の包括利益累計額合計	12,194	19,261
新株予約権	285	255
非支配株主持分	1,376	1,462
純資産合計	203,311	208,818
負債純資産合計	386,237	400,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	99,186	118,957
売上原価	70,241	85,182
売上総利益	28,945	33,775
販売費及び一般管理費	25,205	28,894
営業利益	3,739	4,880
営業外収益		
受取利息	39	31
受取配当金	178	257
為替差益	108	—
その他	66	60
営業外収益合計	394	349
営業外費用		
支払利息	132	103
為替差損	—	63
持分法による投資損失	62	113
訴訟関連費用	—	771
その他	210	240
営業外費用合計	405	1,291
経常利益	3,728	3,938
特別利益		
固定資産売却益	10	5
特別利益合計	10	5
特別損失		
固定資産除売却損	4	5
子会社事業再構築費用	7	—
関係会社整理損	1	0
その他	1	—
特別損失合計	15	5
税金等調整前四半期純利益	3,723	3,938
法人税等	1,282	1,340
四半期純利益	2,441	2,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,419	2,575

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,441	2,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△274	202
繰延ヘッジ損益	△87	98
為替換算調整勘定	4,056	6,390
退職給付に係る調整額	△7	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	60	398
その他の包括利益合計	3,747	7,067
四半期包括利益	6,188	9,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,157	9,594
非支配株主に係る四半期包括利益	31	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,437	32,306	20,044	1,381	99,170	15	99,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	10	6	—	34	△34	—
計	45,454	32,317	20,051	1,381	99,205	△18	99,186
セグメント利益又は損失(△)	693	2,087	1,038	△31	3,787	△47	3,739

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 15百万円
- ・セグメント間取引消去 △34百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 15百万円
- ・全社費用 △394百万円
- ・のれんの償却額 △411百万円
- ・その他の調整額 △70百万円
- ・セグメント間取引消去 813百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,998	45,096	25,100	1,747	118,941	15	118,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	20	25	—	65	△65	—
計	47,018	45,116	25,125	1,747	119,007	△50	118,957
セグメント利益又は損失(△)	△90	4,437	1,024	59	5,430	△550	4,880

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 15百万円
- ・セグメント間取引消去 △65百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 15百万円
- ・全社費用 △585百万円
- ・のれんの償却額 △674百万円
- ・その他の調整額 △113百万円
- ・セグメント間取引消去 807百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などでありまして。

- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、セグメント間取引の調整方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。